

事業名	心身障害児総合援護費			調書番号	44
細事業名	在宅心身障害児等療育訓練費補助金	財務コード	082006		
担当部課室	福祉保健 部 障害福祉 課 地域生活支援 担当 (内線)	3221			

I 事業の概要

実施期間	始期 S51 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	補助(山梨県肢体不自由児協会)		
目的	だれ(何)を対象に 在宅の障害児(者)	その対象をどのような状態にして 日頃野外に出ることが少ない在宅の障害児(者)が野外活動を体験できる	結果、何に結びつけるのか 社会参加意欲の向上や社会性を体得させるとともに、障害児等の健康増進とその他関係者の相互の親睦を図る
	内容 甲府、峡中、峡南、北巨摩、韮崎、南都留、富士吉田、都留、大月、峡東の各地区において実施するレクリエーションや療育訓練等の事業に対し助成する。		

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
活動指標	開催回数 (目標値:各地区1回)	目標	10	10	10	10	10	10
		実績(見込)	12	12	12	10	10	10
		達成率	120.0	120.0	120.0	100.0	100.0	100.0
		達成区分	a	a	a	b	b	b
成果指標	参加者数(各地区合算)	目標	450	450	450	450	450	450
		実績(見込)	468	466	462	370	311	450
		達成率	104.0	103.6	102.7	82.2	69.1	100.0
		達成区分	b	b	b	b	c	b
決算(予算) 単位:千円		600	600	600	600	600	540	260

III 事業の評価(平成29年度の業績評価)

活動指標	b	評価 目標は達成しているが、参加者の減少等により開催ができていない地区がある。 以前に比べ障害児(者)の外出の機会が増えたことや家族会への加入者が減ったこともあり、年々参加者が減少している。しかし、各地区から「集団行動におけるマナーや社会性を学んだ」「普段交流のない参加者が親睦を深められた」といった報告があがっていることから、意図している成果はあげられている。
成果指標	b	

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
 ・指標がない場合や指標を補正する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

IV 見直しの必要性(平成31年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input type="checkbox"/> 必要性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他 ()
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	近隣地区が合同で開催することにより、参加者を増やすとともに親睦の輪を広げることができる。
見直しの余地	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他 ()
その他	説明	
見直しの必要性	有	参加者不足により開催ができない地区が近隣地区と合同で事業を実施することにより、参加者の増加が見込める。また、それにより保護者等の関係者の負担を軽減することもできる。

V 見直しの方向(平成31年度当初予算等での対応状況)

実施方法等の変更	説明	実施地区の集約化、合同開催など見直しを行い、効果的・効率的な事業とする。
----------	----	--------------------------------------

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。